

白鷹町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

白 鷹 町

平成27年10月28日

目 次

1. 策定にあたって.....	2
2. 人口の現状分析.....	2
2-1. 人口動向.....	3
(1) 総人口.....	3
(2) 自然増減と社会増減.....	5
2-2. 将来人口の推計.....	6
(1) 総人口.....	7
(2) 老年人口比率.....	7
(3) 自然増減と社会増減の影響度.....	8
3. 人口の将来展望.....	10
3-1. 人口減少対策の方向性.....	10
(1) 自然減少対策の考え方.....	10
(2) 社会減少対策の考え方.....	11
3-2. 具体的な方策.....	11
(1) 自然減少対策.....	11
(2) 社会減少対策.....	11
3-3. 政策シナリオの設定.....	12
3-4. 政策シナリオ別シミュレーション.....	14
(1) 単一政策シナリオ別シミュレーション.....	14
(2) 複合政策シナリオ別シミュレーション.....	14
(3) シミュレーション結果の妥当性.....	16
3-5. 白鷹町総合戦略との関係.....	17
4. おわりに.....	19

1. 策定にあたって

わが国の人口は 2008 年の 1 億 2808 万人を概ねピークとし、減少局面に入った。今後、2050 年には 9,700 万人程度、2100 年には 5,000 万人程度まで人口が加速度的に減少すると推計されている。また、経済格差を背景とした東京圏への一極集中によって、地方では人口流出による地域経済の弱体化が懸念されている。

このような状況に鑑み、国は 2014 年にまち・ひと・しごと創生法を定め、同法に基づくまち・ひと・しごと創生長期ビジョン（以下、長期ビジョン）及びまち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、総合戦略）を策定した。長期ビジョンでは、2060 年に 1 億人程度の人口を確保することが中長期的な展望として掲げられた。また、総合戦略では、2015～2019 年度の 5 か年にわたって、地方創生に向けた政策目標および施策の基本計画が示された。その基本目標は次のとおりである。

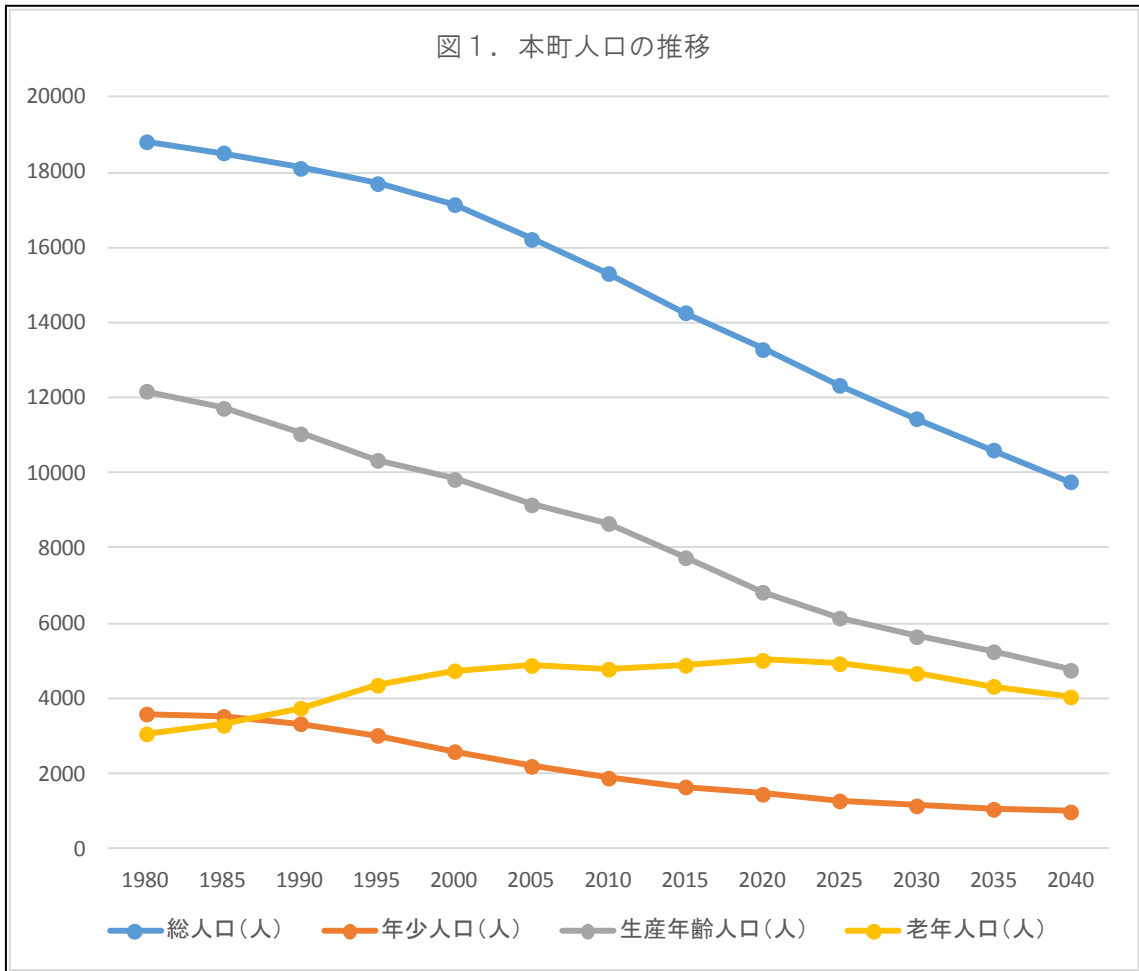
- 基本目標①：地方における安定した雇用を創出する
- 基本目標②：地方への新しいひとの流れをつくる
- 基本目標③：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 基本目標④：時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、
地域と地域を連携する

一方、地方公共団体は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、長期ビジョンと総合戦略を勘案して、地方人口ビジョンと地方版総合戦略を策定することになっている。地方人口ビジョンでは、各地方公共団体の人口動向・将来人口推計の分析や中長期の将来展望を提示し、地方版総合戦略では、それぞれの地域の実情に応じて、まち・ひと・しごと創生に関する施策の基本的な計画を定めることが求められている。

こうした国の方針を受け、ここに、白鷹町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、白鷹町総合戦略）とともに、白鷹町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（以下、白鷹町人口ビジョン）を策定した。なお、本人口ビジョンの特徴として、人口減少の要因について詳細な分析を施し、具体的な対策を立案するための指標を明示し、目標を達成するための筋道を明確にしたことを特記しておきたい。これを契機として、本町における人口問題への認識が一層深まるよう啓発に努める。

2. 人口の現状分析

本町の人口は昭和 29 年の合併当時、26,684 人（昭和 30 年国勢調査）であったが、戦後復興期や高度経済成長期に人口流出が進み、1970 年から 1975 年にかけて、20,000 人を下回る 18,000 人程度となった。その後は、国による過疎対策もあり、本町の人口は緩やかな



出典：総務省「国勢調査」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

注記：2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。総人口については、年齢不詳は除いている。

減少傾向を示しつつも安定的に推移していたが、バブル崩壊やリーマンショック等による経済不況期に再び減少傾向が顕著となった。2010年の本町人口は15,314人となっている(平成22年国勢調査)。

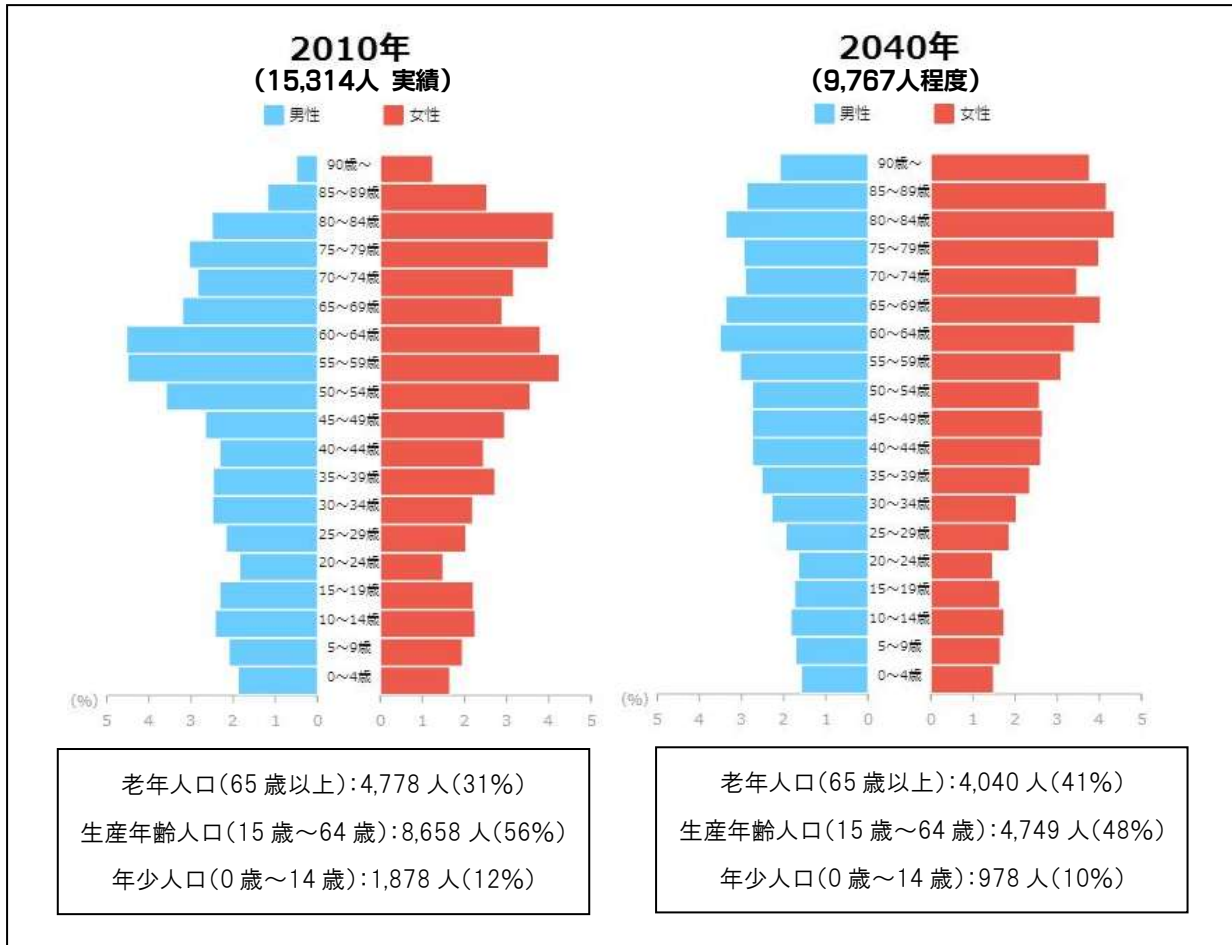
ここでは、本町の将来人口を展望するに先立ち、本町の人口の現状を分析し、それを踏まえた上で、今後の人口動向を把握する。

2-1. 人口動向

(1) 総人口

図1は1980年から2040年までの本町の人口推移をグラフ化したものである。なお、2010

図2. 本町の人口ピラミッド



出典：総務省「国勢調査」，国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

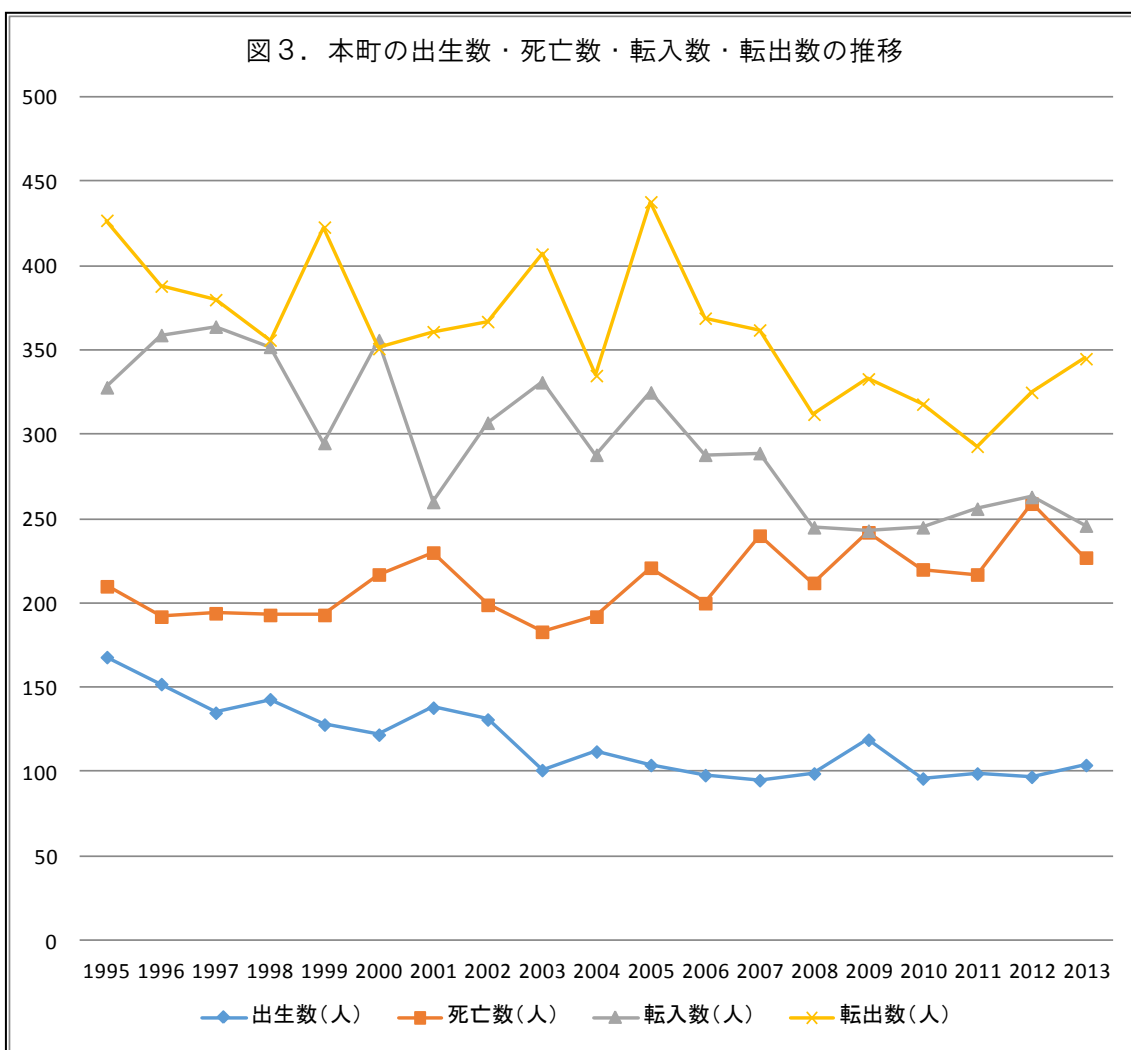
注記：2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。総人口については、年齢不詳は除いている。

年までは国勢調査に基づくものであるが、2015年以降は国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計に基づいている。

図1をみると、総人口は一貫して減少しており、その傾向は2000年以降強まっていることがわかる。年齢区分別にみると、年少人口（0～14歳）は2025年頃まで減少を続け、その後、2010年時点の約半数に相当する1000人程度で推移する。また生産年齢人口（15～64歳）は2015年以降、それ以前を上回るペースで減少を続け、2040年には2010年時点よりも約3,000人少ない5,000人程度となる。こうした年少人口と生産年齢人口の急減に対して、老年人口（65歳以上）は近年上昇傾向にあり、2015年以降も4,000～5,000人程度で推移すると推計されている。

図2は人口ピラミッドを年次比較したものである。2040年には2010年と比較してピーク

図3. 本町の出生数・死亡数・転入数・転出数の推移



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

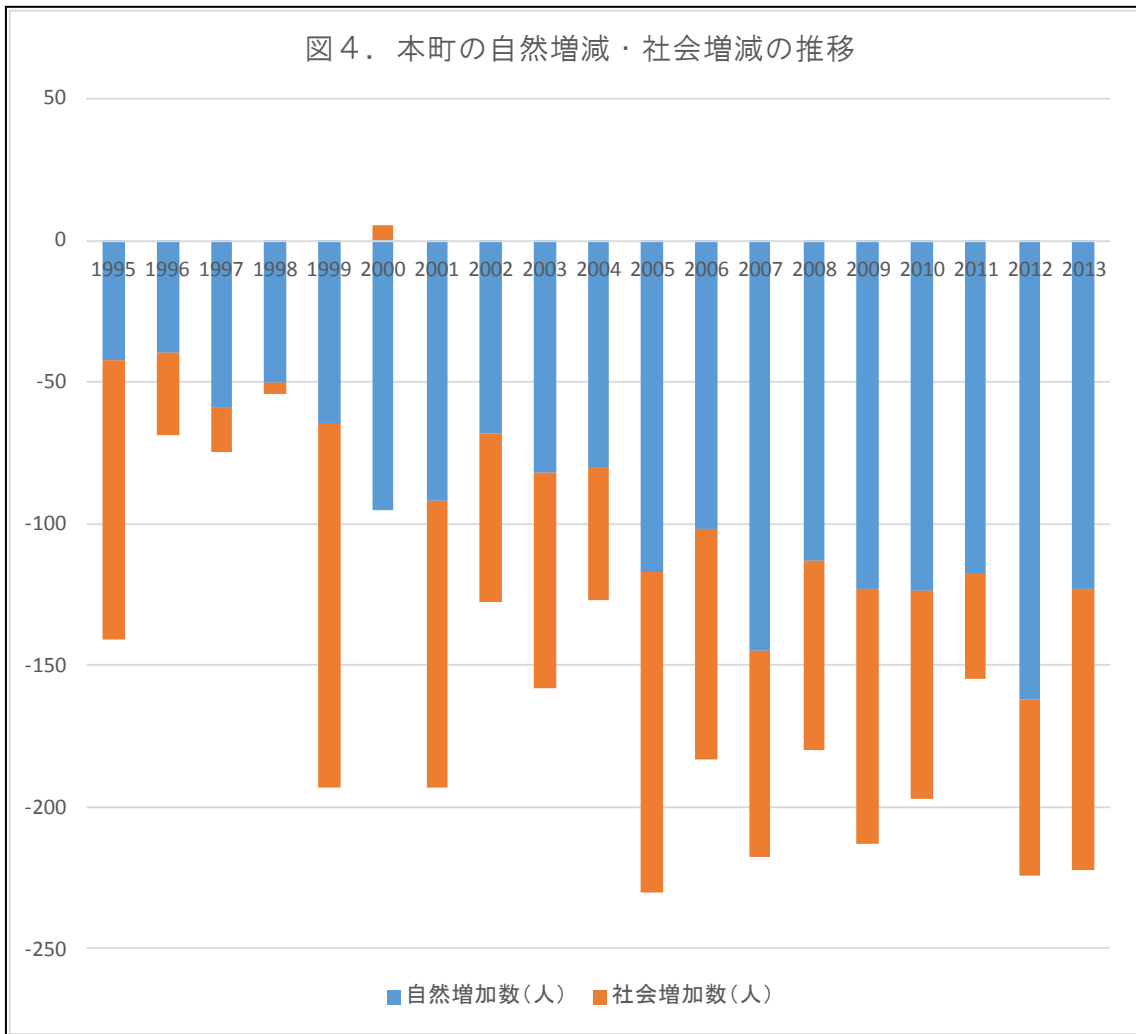
注記：2010年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2015年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータに基づく推計値。総人口については、年齢不詳は除いている。

となる年齢階級は明らかに上昇し、高齢化が一層進むことがわかる。以上から、今後、年少人口と生産年齢人口の急減により、これまでを上回る高齢化を伴いながら、総人口が減少していくことが見込まれる。社人研推計によれば、2010年時点の老年人口比率は31%であるが、これが2040年には41%になる。逆に、生産年齢人口比率は56%から48%まで減少する。こうした人口構成の変化とともに総人口は減少し、2040年には10,000人を下回ると推計されている。

(2) 自然増減と社会増減

人口動態は、出生数から死亡数を引いた自然増減と、転入数から転出数を引いた社会増減でみるのが一般的である。図3は、本町における出生数、死亡数、および転入数、転出

図4. 本町の自然増減・社会増減の推移



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

数の推移を示している。また、図4は自然増減と社会増減の推移である。

はじめに、自然増減に関しては、死亡数が出生数を超過する自然減少が続いている。1995年から2013年まで出生数は減少傾向を示し、死亡数は増加傾向を示しており、近年、自然減少が拡大している。一方、社会増減に関しては、転出数が転入数を超過する社会減少が続いている。近年の社会増減は、ほぼ横ばいからやや拡大傾向を示して推移している。

以上から、白鷹町の人口減少は、自然減少と社会減少の両方によるものであるが、相対的にみると、近年は自然減少による影響が強まっており、これをいかに抑制するかが課題である。

2-2. 将来人口の推計

ここでは、本町の将来人口について、社人研および日本創生会議の推計とともに、まち・

ひと・しごと創生本部（以下、創生本部）におけるシミュレーションを図5のとおり紹介する。各推計の仮定は表1のとおりである。

(1) 総人口

図5は本町の総人口に関する推計結果である。2040年時点における総人口は、パターン1では10,000人弱、パターン2では9,000人弱となると予測されている。また、合計特殊出生率のみが高まるシミュレーション1による総人口は、2040年時点で10,000人強である。合計特殊出生率とともに全国的な人口移動の均衡を想定したシミュレーション2では12,000人強となると予測されている。

以上から、より楽観的な推計であるシミュレーション2でさえ、2010年時点と比較して、2040年までに約3,000人の人口が減少する。このことから、本町においても、他の多くの市町村と同様に人口減少を人口増加に転ずることは困難である。また、これまでどおりの社会減少が想定されるパターン2では、2040年時点で本町の人口が10,000人を下回ることから、社会減少対策を積極的に講じなければならない。

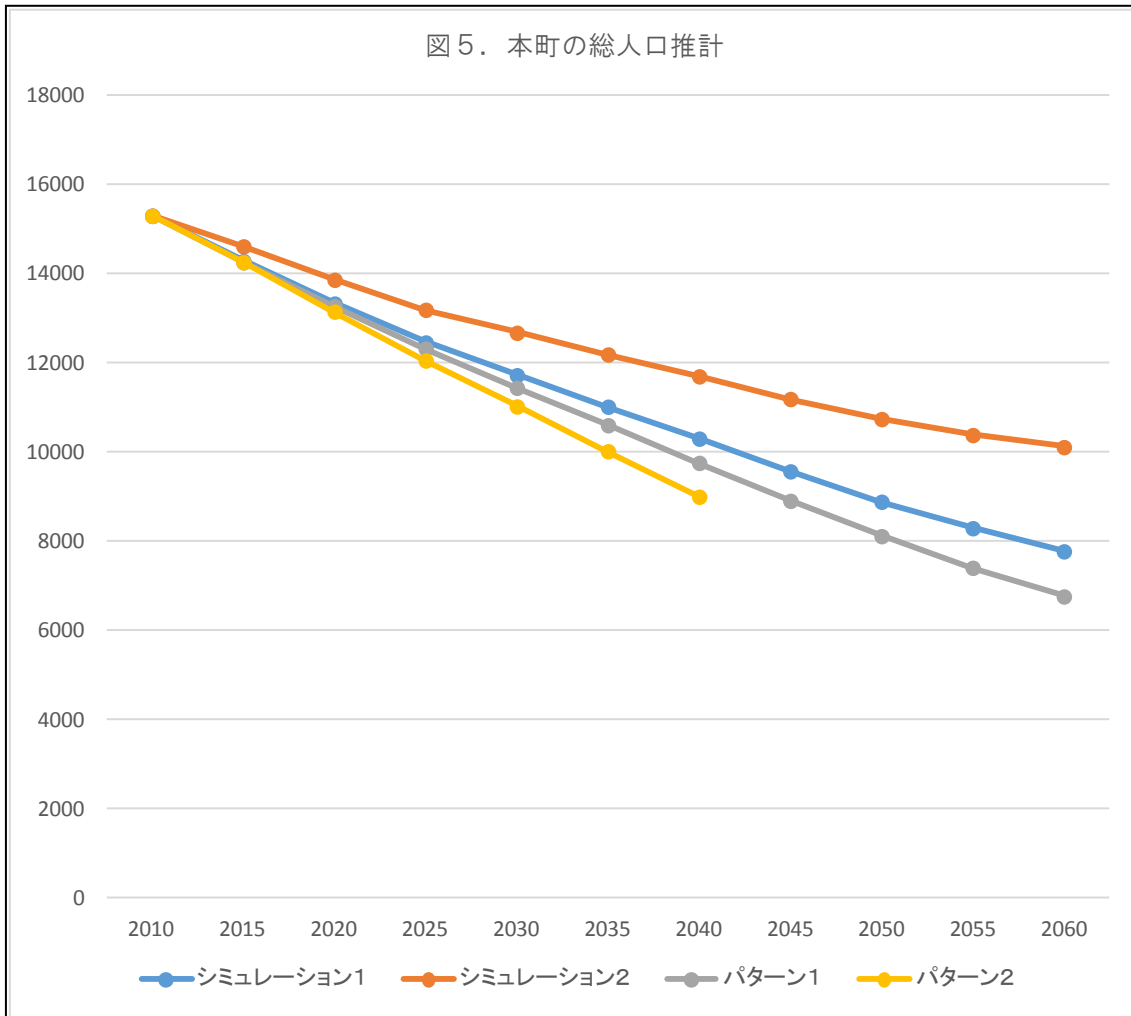
(2) 老年人口比率

図6は本町の老年人口比率に関する推計結果である。ここで、老年人口比率とは、総人口に占める老年人口（65歳以上の人口）の割合を表す。パターン1では、老年人口比率が2030年頃まで上昇し、その後40%程度で推移する。これに対してシミュレーション1では、2030年の39%程度をピークとして、その後2060年にかけて30%台半ばまで低下していく。またシミュレーション2では、2025年の37%程度をピークとして、その後2060年にかけて30%以下まで低下していく。

老年人口比率を低下させるためには、自然増減および社会増減の大幅な改善が必要であり、その改善策を進めるものの、老年人口比率の上昇はある程度許容せざるを得ないと考える。

表1. 将来人口の推計パターン・シミュレーション

パターン・シミュレーション名	仮定
パターン1 (社人研の推計)	全国の移動率（社会増減の率）が今後一定程度縮小する。
パターン2 (日本創生会議の推計)	全国の総移動数（社会増減の数）が2010年から2015年の推計値と概ね同水準で推移する。
シミュレーション1 (創生本部の推計)	合計特殊出生率が人口置換水準2.1まで上昇する。
シミュレーション2 (創生本部の推計)	合計特殊出生率が人口置換水準2.1まで上昇し、かつ、人口移動が均衡する。

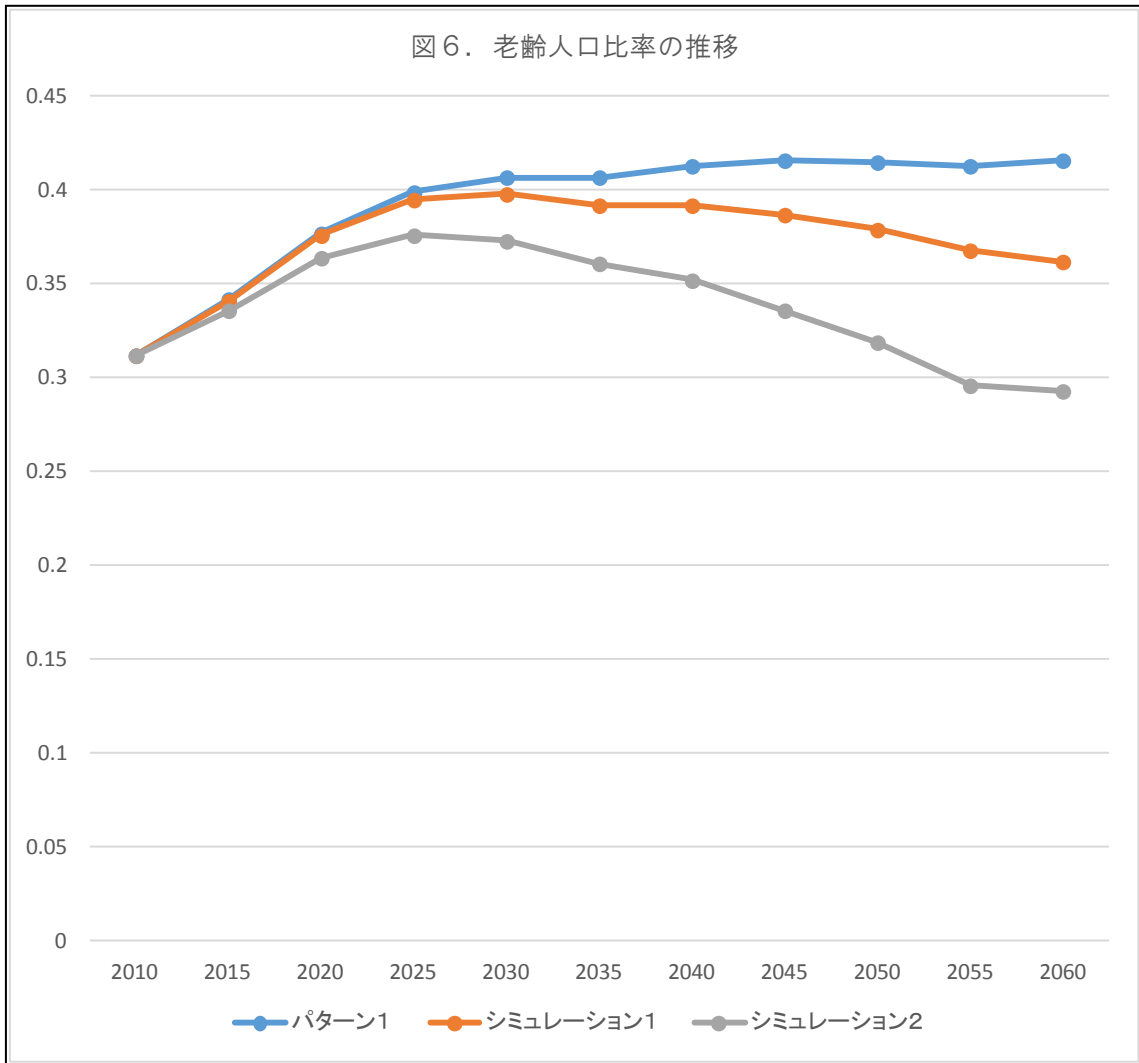


出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

(3) 自然増減と社会増減の影響度

表 2 は、創生本部がパターン 1、シミュレーション 1、及びシミュレーション 2 に基づいて自然増減と社会増減の影響度をまとめたものである。この影響度の定義はつぎのとおりである。

- 自然増減の影響度 = シミュレーション 1 / パターン 1
「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上
- 社会増減の影響度 = シミュレーション 2 / シミュレーション 1
「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

2040年時点で見ると、自然増減の影響度は3（105～110%）であり、山形県内の多くの市町村と同程度である。一方、社会増減の影響度も3（110～120%）であり、これも山形県内の多くの市町村と同程度である。

以上から、どちらの影響度も山形県内の市町村の中で高いわけではないが、創生本部の自然増減と社会増減のシナリオは社人研推計に対して特に5～20%という大きな影響を及ぼすことが分かる。これは自然減少対策と社会減少対策を同時、かつ、効果的に実施する必要があることを示唆している。

表2. 本町を含む山形県内市町村への自然増減と社会増減の影響度（2040年）

		自然増減の影響度（2040年）					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減の影響度 (2040年)	1		東根市	山辺町			2 (5.7%)
	2		三川町、寒河江市	中山町、河北町、村山市、 山形市、米沢市			7 (20%)
	3		朝日町、高島町、 飯豊町、舟形町、 天童市	南陽市、上市市、 <u>白鷹町</u> 、 酒田市、大江町、長井市、 鶴岡市、庄内町、新庄市			14 (40%)
	4		金山町	小国町、川西町、鮭川村、 遊佐町、最上町、大石田町、 西川町、尾花沢市	戸沢村、真室川町		11 (31.4%)
	5			大蔵村			1 (2.9%)
	総計		9 (25.7%)	24 (68.6%)	2 (5.7%)		35 (100%)

出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

3. 人口の将来展望

3-1. 人口減少対策の方向性

(1) 自然減少対策の考え方

現状分析によると、近年、本町では社会減少に加え、自然減少の影響が強まっている。これは少子高齢化による全国的な傾向と歩調をあわせるものであるが、本町において将来人口の減少を抑えるためには、効果的な自然減少対策を行うことが必要である。

自然減少対策としては、死亡者数を減らすことも考えられるが、本町のみならず高齢化が進むわが国にあっては死亡者数の減少を図ることはかなり困難である。老年人口が2015年以降も4,000～5,000人程度という高い水準で推移することを踏まえると、ある程度の死亡者数は許容しなければならない。しかしながら、健康寿命の延伸によって少しでも死亡者数の減少を図ることは当然であり、本町の自然減少対策として、死亡者数の推移を社人研推計の水準よりも下回るように努力しつつ、出生数の増加策を講ずることが必要である。

(2) 社会減少対策の考え方

創生本部の試算によると、本町の人口は、合計特殊出生率が人口置換水準 2.1 まで上昇するとともに人口移動がゼロになった場合、人口移動がこれまでどおりの傾向で推移した場合と比較して 10～20%程度多くなる。これは山形県の他の市町村と同程度であるが、楽観すべきではない。むしろ影響度の値そのものに注目すべきであり、社会減少対策の必要性を示唆する分析結果として捉えたほうがよい。

このように、本町では自然減少対策とともに社会減少対策を行うことが必要であり、両者のベスト・ミックスを実現することが望ましいといえる。しかし、転出数については、社会経済的な状況を勘案すれば、社人研や日本創生会議が想定している水準よりも低く抑えることはかなり困難であると考えられる。したがって、本町社会減少対策としては、転出数の推移を社人研推計の水準で維持しつつ、転入数の増加策を講ずることが妥当であると考えられる。

3-2. 具体的な方策

(1) 自然減少対策

自然減少対策には出生数と死亡数の2つの観点があるが、本町としては、死亡数の増加を抑制するとともに、出生数そのものの増加を図ることが有効であると考えられる。それでは、どのような方策によって出生数の増加を図っていくべきであろうか。

人口分析においてしばしば子ども女性比という指標が用いられる。これは15～49歳の女性人口に対する0～4歳人口の割合であり、15～49歳の女性人口の出生力を表す指標とされる。平成22年国勢調査によると、本町の子ども女性比は約0.22である。さらに0～4歳の子どもを出産した可能性が高い25～39歳（出産時20～34歳）の有配偶女性に限ると、子ども女性比は約0.80となる。また25～39歳の女性全体のうち有配偶女性の割合は約0.63である。本町の主たる出生力が25～39歳（出産時20～34歳）の有配偶女性によるものであるとすれば、該当の年齢層の有配偶女性人口に対する0～4歳人口の割合及び有配偶者の割合を上昇させることにより、出生数の増加が期待できる。

そこで、本白鷹町人口ビジョンでは、25～39歳（出産時20～34歳）の年齢層をターゲットとして、①有配偶者の数を増加させるとともに、②有配偶者による出生数を増加させる人口減少対策を展開することを想定し、その想定のもとで将来人口を展望していく。なお、人口減少対策として死亡数の抑制策もあわせて行われるものとする。

(2) 社会減少対策

2014年における本町からの転出数は約300人であり、本町の人口に対する割合は約2%である。この数字はここ数年ほぼ同じものである。小規模な自治体である本町としては、進学や就職の際に転出が生じることはある程度受け入れなければならない。したがって、

転出数を低下させるよりはむしろ、雇用機会の創出や安全・安心なまちづくりの一層の強化によって、転出の傾向がこれ以上悪化しないように努めることが現実的である。

一方、転入の増加策については、豊かな自然環境に恵まれた本町の特色、いわば「白鷹らしさ」を活かした対策を様々に講じる余地がある。具体的には、①子育て志向、②就農志向、③地元回帰志向、④セカンドライフ志向を持った各年齢層の移住を促進することが考えられる。

子育て志向の移住促進については、出産や育児の経済的な支援に加えて、自然環境や食の豊かさをいかにアピールするかが課題である。就農志向の移住促進については、都会からの就農者を育成してきた実績を生かし、農業者の育成力をさらに強化していくことが必要である。地元回帰志向の移住促進については、就職等で本町を離れた本町出身者との連絡や連携を密にしながら、Uターン件数の多い30代からの女性や退職世帯を主なターゲットにしていくことが有効であると考えられる。セカンドライフ志向の移住促進については、多くの観光資源を有する本町の特長を生かして、交流人口の拡大を図りつつ、二地域居住等の新たな居住形態にも応える柔軟な対応を進める。また、移住者は新しい生活に不安を感じがちである。これを住民全体で受け止め、移住者が地域社会にスムーズに馴染むことができる体制づくりも不可欠である。さらに、移住者が安心して移り住めるように居住環境を整備することが肝要であり、空き家の活用や賃貸住宅の整備も必要となる。

本町における近年の転入数の推移をみると、2009年以降減少傾向にあり、2014年には208人にまで落ち込んだ。社人研推計では、こうした社会減少の傾向が一定程度縮小していくと仮定されているが、本白鷹町人口ビジョンでは、移住促進策によって社会減少の幅が社人研推計よりもさらに小さくなることを想定して将来人口を展望していく。なお、移住促進策とあわせて、転出の抑制策も実施する。

3-3. 政策シナリオの設定

本白鷹町人口ビジョンでは、自然減少対策として出生数の増加促進策および死亡数の抑制策を実施する一方、社会減少対策として転入数の増加促進策および転出数の抑制策を実施することを想定して将来人口を展望する。そのため、表3に示す政策シナリオについて、社人研推計を基礎資料として簡易なシミュレーション分析を行った。

長期ビジョンについて、国は、合計特殊出生率が2020年には1.6程度、2030年には1.8程度、2040年には2.07程度と設定しているが、本町の合計特殊出生率はこれまで全国平均よりも高い水準で推移しており、2012年度は国が1.41に対して、本町は1.69であった。この状況を踏まえて、本白鷹町人口ビジョンでは、シナリオN-1とN-2において合計特殊出生率をそれぞれ1.8と2.1に設定する。

なお、白鷹町総合戦略における《基本目標③：たくさん子どもたちが元気に生まれ、安心して育てられる教育環境の充実を進めます》では、平成30年の合計特殊出生率の数値

目標として、シナリオN-1と同じ1.8に設定している。

表3. 政策シナリオ

シナリオ名	仮定
シナリオ0	社人研推計
シナリオN-1	合計特殊出生率が1.8まで上昇する。
シナリオN-2	合計特殊出生率が2.1まで上昇する。
シナリオS-1	対社人研推計で移住世帯が5年で15世帯増加する。
シナリオS-2	対社人研推計で移住世帯が5年で30世帯増加する。

表4. 移住シナリオ

ターゲットとする移住志向	年齢	性別	人数	世帯数
子育て	5-9歳	男	1	4
		女	1	
	25-29歳	男	1	
		女	1	
	30-34歳	男	2	
		女	2	
35-39歳	男	1		
	女	1		
就農	25-29歳	男	1	4
	30-34歳	男	2	
	35-39歳	男	1	
地元回帰	30-34歳	女	2	4
		男	1	
	55-59歳	女	1	
		男	1	
セカンドライフ	55-59歳	男	1	3
		女	1	
	60-64歳	男	2	
		女	2	
		計	26	15

次に、シナリオS-1とS-2では転入数の増加促進策による転入数の増加を想定している。ただし、ここでの転入数の増加は、社人研推計に対するものである。具体的な想定として、白鷹町総合戦略における《基本目標②：ライフスタイルに合わせた多様な交流・移住を推進し、新しいひとの流れをつくります》の数値目標である移住世帯数30世帯（5年間累計）を参考にした。シナリオS-1では、目標値の半数となる15世帯の転入数増加を想定し、表4に示す移住シナリオ通りの人数構成で設定した。他方、シナリオS-2は、《基本目標②》の数値目標と一致する転入数の増加を想定した。

以下では、これらの政策シナリオに対するシミュレーションを行うが、はじめに単一の政策シナリオごとに自然増減と社会増減の傾向をみた上で、次に政策を複合的に実施する場合を想定してシミュレーションを行う。

3-4. 政策シナリオ別シミュレーション

(1) 単一政策シナリオ別シミュレーション

はじめに単一の政策シナリオごとに社会増減や自然増減の傾向を分析する。シナリオN-1とN-2は、死亡数が社人研推計の水準に保たれ、合計特殊出生率が上昇することを想定している。図7の「出生数のシミュレーション」をみると、合計特殊出生率が1.8となるシナリオN-1では、2020年において年間出生数が社人研推計よりも16人多い99人となる。それに対して、合計特殊出生率が2.1となるシナリオN-2では、2020年において年間出生数が社人研推計よりも32人多い115人となる。その後、両者は同じ傾向で減少するが、2040年では社人研推計では60人まで落ち込む年間出生数がシナリオN-1では76人、シナリオN-2では92人と、それぞれ出生数の減少が抑制される。このように、シナリオN-1では社人研推計に対しておよそ+16人、シナリオN-2では同じく社人研推計に対してシナリオN-1のおよそ2倍となる+32人の出生数の増加が各年次において期待できる。死亡数については、社人研推計の水準に保たれると仮定しているため、この傾向は図7の「自然増減のシミュレーション」にもそのまま当てはまる。

次に、シナリオS-1とS-2について分析する。図7の「社会増減のシミュレーション」をみると、シナリオS-1では社人研推計に対しておよそ+5人、シナリオS-2では同じく社人研推計に対してシナリオS-1のおよそ2倍となる+10人の出生数の増加が各時点において期待できる。

(2) 複合政策シナリオ別シミュレーション

自然増減のシナリオであるN-1とN-2および社会増減のシナリオであるS-1とS-2とを組み合わせた計4通りのシナリオについて総人口のシミュレーションを行った結果が図8に示されている。シナリオN-2とS-2の組合せでは、2020年においてちょうど13,500人の人口が維持される。これに若干及ばないものの、それ以外の組合せでも13,400人程度

の人口が維持される。2040年においては、いずれの組合せでも10,000人超の人口が維持されることがわかる。

図7. 単一政策シナリオ別シミュレーション

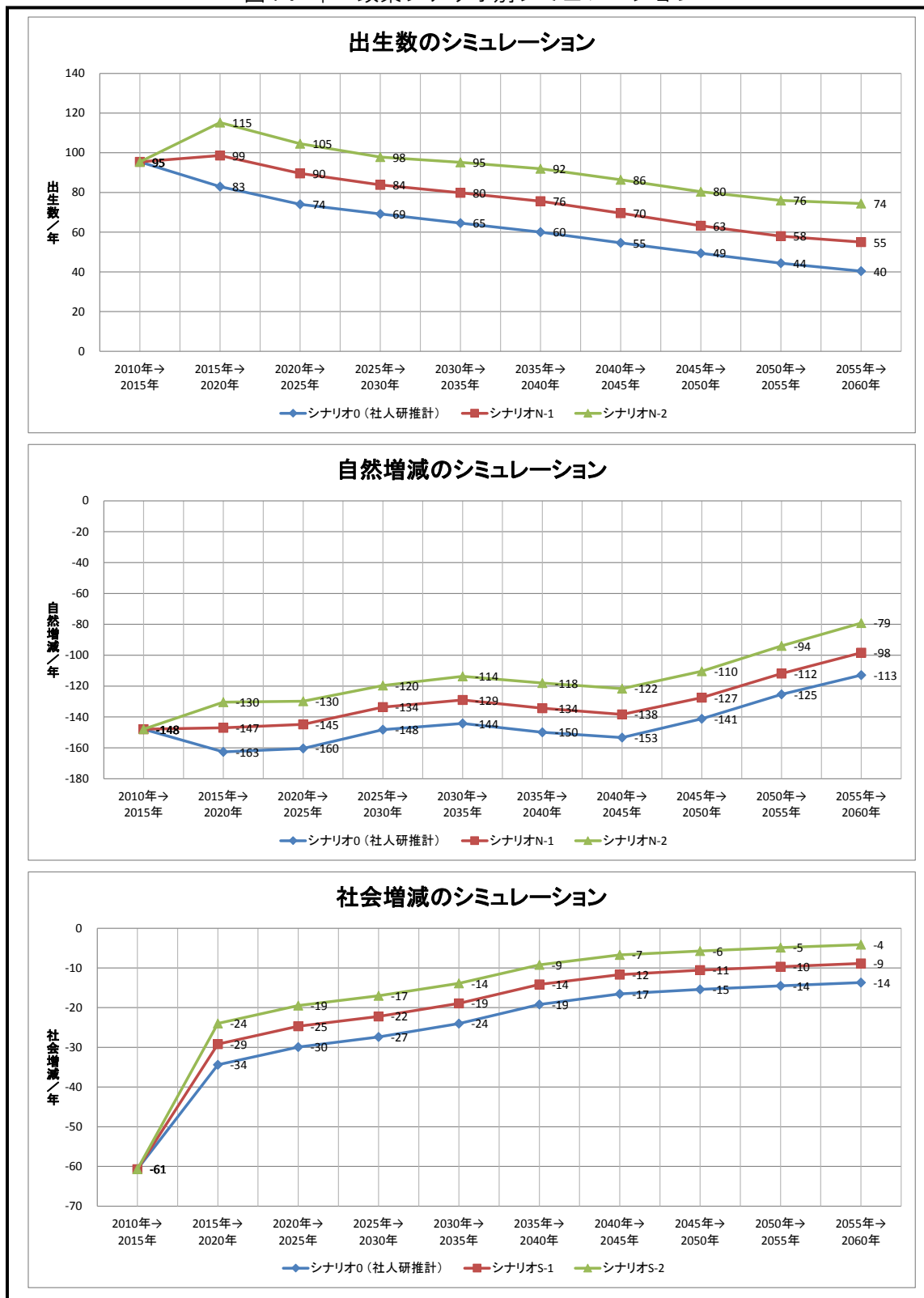
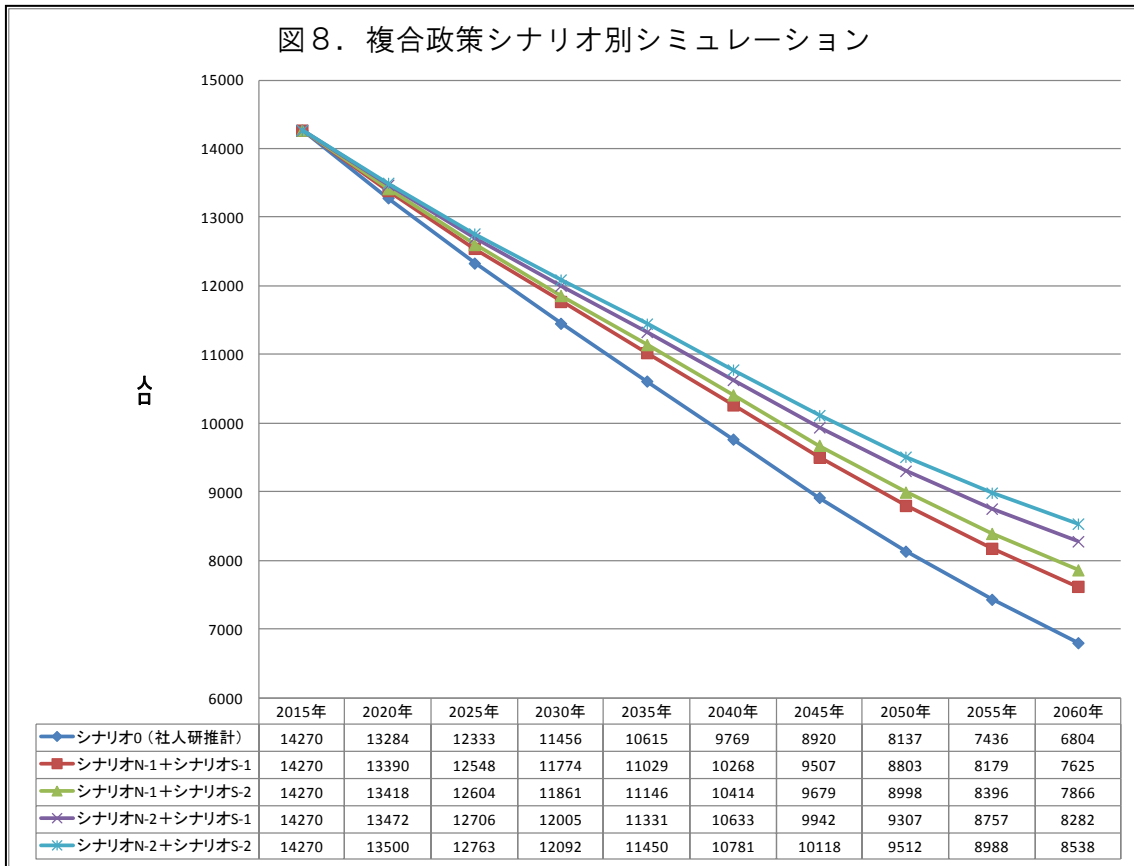


図8. 複合政策シナリオ別シミュレーション



(3) シミュレーション結果の妥当性

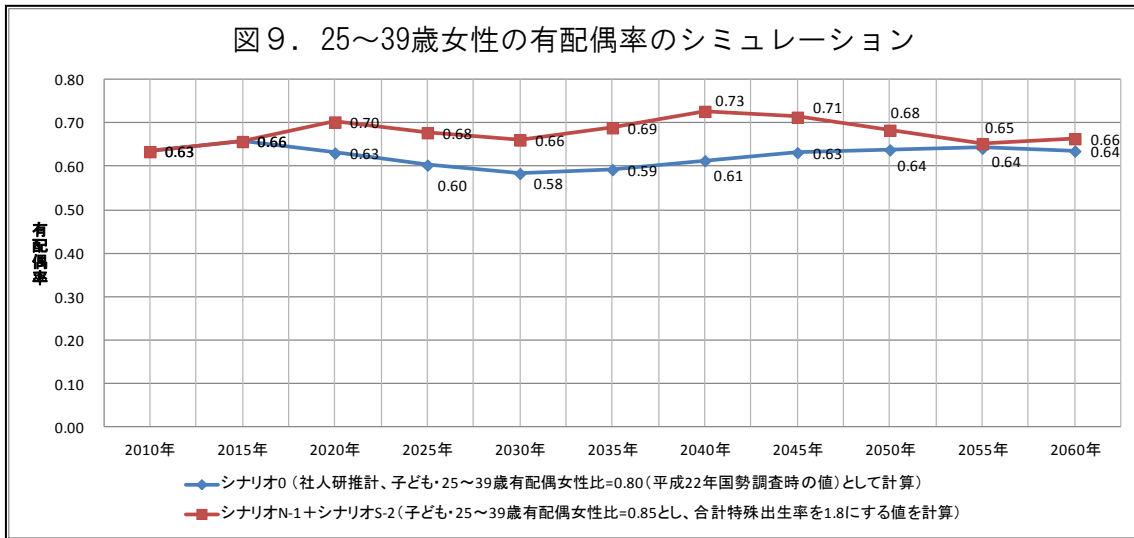
シミュレーションの結果は実際に実現可能であろうか。白鷹町総合戦略の数値目標に対応するシナリオN-1とS-2の組合せを取り上げて検討する。

平成22年国勢調査によると、0～4歳の子どもを出産した可能性が高い25～39歳の有配偶女性に限って子ども女性比を計算した値は約0.80であった。これは、平成17年国勢調査後から平成22年国勢調査までの5年間で、平成17年の時点で20～34歳だった有配偶女性1人当たり約0.80人の子どもを出産したことを意味する。

仮にこの値が一定であると仮定すれば、女性が20～24歳の階級から25～29歳の階級に移行する5年間、25～29歳の階級から30～34歳の階級に移行する5年間、および30～34歳の階級から35～39歳の階級に移行する5年間の計3期間において、それぞれ約0.80人ずつ出産することになる。これらを単純化するために、女性の出産が有配偶の状態で、かつ、これら3期間に行われると仮定すれば、女性1人あたり約2.40人(=約0.80人×3期間)の子どもを出産する計算になる。

いま、育児支援策等により、25～39歳(出産時20～34歳)の有配偶女性に限った子ども女性比が約0.80から0.85に高まったと仮定する(女性の出産が有配偶の状態で、かつ、これら3期間に行われると仮定すれば、女性1人あたり約2.55人(=約0.85人×3期間))

図9. 25～39歳女性の有配偶率のシミュレーション



の子どもを出産する計算になる)。これは、25～39歳の有配偶女性全体に対して5年間で出産を経験する同年齢層の有配偶女性を5%増加させることを意味し、十分に実現可能であると考えられる。この想定の下で、シナリオN-1が想定する合計特殊出生率1.8を実現するためには、図9に示す25歳～39歳の有配偶率（赤線）を達成する必要がある。したがって、結婚支援策等により、社人研推計に対して、25歳～39歳（結婚時20～34歳）の有配偶率を最大で10%程度上昇させることができれば、合計特殊出生率1.8が達成できる。平成22年国勢調査時における25歳～39歳の有配偶率が0.63という比較的低い水準であることを勘案すれば、その10%程度の上昇は十分に実現可能な値であると判断される。

社会増減に関しては、シナリオS-2では社人研推計に対しておよそ+10人の社会増加となる。これも、過去の社会増減の動向を踏まえると、決して実現不可能な目標ではない。前述の転入数の増加促進策を講じることによって十分に実現可能であると考えられる。

3-5. 白鷹町総合戦略との関係

白鷹町総合戦略では、政策パッケージ（アクション・プロジェクト）として、①しらたか森林林業再生プロジェクト、②日本の紅（あか）をつくる町プロジェクト、③ふるさと移住促進プロジェクト、④婚活・子育て応援プロジェクト、⑤白鷹人「目を世界に、心ふるさと」プロジェクト、⑥地域コミュニティいきいき安全・安心プロジェクトの6つが示されている。白鷹町総合戦略の計画期間である2019年度までの間、具体的にはこれらのプロジェクトによって人口減少を抑制していくことになる。

ここでは、白鷹町総合戦略における各プロジェクトと人口減少対策との関連を表5のようにまとめた。「◎」は直接的効果として期待されること、「○」は間接的効果として期待

されることを表す。

間接的効果まで考慮すると、各プロジェクトの相互作用により、白鷹町総合戦略の数値目標以上に人口減少が抑制される可能性もあるだろう。また、白鷹町総合戦略以降、さらに人口減少対策を強化していけば、前節のシミュレーションにおけるシナリオN-1とS-2の組合せ以上の効果が発現することも期待できる。

表5. 白鷹町総合戦略と人口減少対策との関係

	出生数 増加促進策	死亡数 増加抑制策	転入数 増加促進策	転出数 増加抑制策
しらたか 森林林業再生 プロジェクト			○	◎
日本の紅（あか）を つくる町 プロジェクト			◎	◎
ふるさと 移住推進 プロジェクト	○		◎	
婚活・子育て 応援 プロジェクト	◎		○	○
白鷹人「目を世界に、 心ふるさと」 プロジェクト	○		◎	◎
地域コミュニティ いきいき安全・安心 プロジェクト	○	◎	◎	◎

※「◎」は直接的効果として期待されること、「○」は間接的効果として期待されることを表す。

4. おわりに

第3章では、第2章における人口の現状分析を踏まえ、自然減少対策として出生数の増加促進策および死亡数の抑制策を実施し、社会減少対策として転入数の増加促進策および転出数の抑制策を実施することを想定して、本町の将来人口に関するシミュレーションおよびその考察を行った。なお、シミュレーションの数値設定では、白鷹町総合戦略の数値目標を参考にしている。

シミュレーションの結果としては、社人研推計と対比して、転入数の増加促進策として5年間で30世帯の転入増加を図るとともに、出生数の増加促進策として合計特殊出生率1.8の達成を図ることによって、総人口を2020年時点で13,418人、2040年時点で10,414人の水準に維持しえることが示された。さらに付言しておく、5年間で30世帯の転入増加は実現可能であること、そして合計特殊出生率1.8も実現可能であることは確認したとおりである。

そこで、本白鷹町人口ビジョンでは、白鷹町総合戦略に示された政策パッケージ（アクション・プロジェクト）の相互作用を考慮に入れると同時に、白鷹町総合戦略の計画期間以降も本町全体で一層の人口減少対策に取り組んでいくことを前提として、以下のとおり将来人口を展望する。

2020年時点で13,500人程度(0～14歳:1,533人 15～64歳:6,955人 65歳～:5,012人)

2040年時点で10,500人程度(0～14歳:1,252人 15～64歳:5,145人 65歳～:4,103人)

の人口を確保する。

そのため、2020年までに以下のことを達成することを目指す。

- ① 25歳から39歳まで(結婚時年齢20～34歳)の女性の有配偶率(平成22年国勢調査時63%)を10%程度上昇させる。
- ② 25歳から39歳まで(出産時20～34歳)の有配偶女性人口に対する0歳から4歳までの子ども人口の割合(平成22年国勢調査時80%)を5%程度上昇させる。
- ③ 転入数を5年間累計で30世帯程度(50人程度)増加させる(対社人研推計)。
- ④ これらとあわせて、死亡数および転出数を抑制する。

このビジョンで示した将来展望等は、白鷹町総合戦略の実施により実現するものであり、町と町民一人ひとりが認識を一にし、町民総参加によって実現を目指すものである。